

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社竹内製作所
【英訳名】	TAKEUCHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 明雄
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字上平205番地（本社・村上工場）
【電話番号】	0268（81）1100（代）
【事務連絡者氏名】	総務部長 永井 万寿夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高(千円)	23,503,611	28,053,788	41,208,919
経常利益(千円)	1,223,367	3,016,714	2,905,339
四半期(当期)純利益(千円)	1,042,109	2,424,379	3,322,262
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,175,033	3,486,025	4,196,227
純資産額(千円)	27,533,774	33,910,338	30,554,968
総資産額(千円)	48,802,823	47,972,419	51,051,382
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	63.81	148.44	203.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.4	70.7	59.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	544,134	3,914,522	2,252,589
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	166,354	368,097	303,421
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,033,897	890,283	1,142,588
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,973,573	5,412,255	3,287,593

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.19	88.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社から構成されております。主たる事業は、建設機械の製造・販売であり、売上高の大半を海外向けで占めております。また、当該事業のほか、その他事業として主に攪拌機の製造・販売を行っております。

第1四半期連結累計期間において、一部販売形態が変更となりましたので、事業内容及び各事業における当社及び連結子会社の位置付けを次に示します。なお、報告セグメントの区分の変更及び主要な関係会社における異動はありません。

当第2四半期連結累計期間においても、事業内容及び各事業における当社及び連結子会社の位置付けは次に示す通りであります。

(1) 建設機械事業

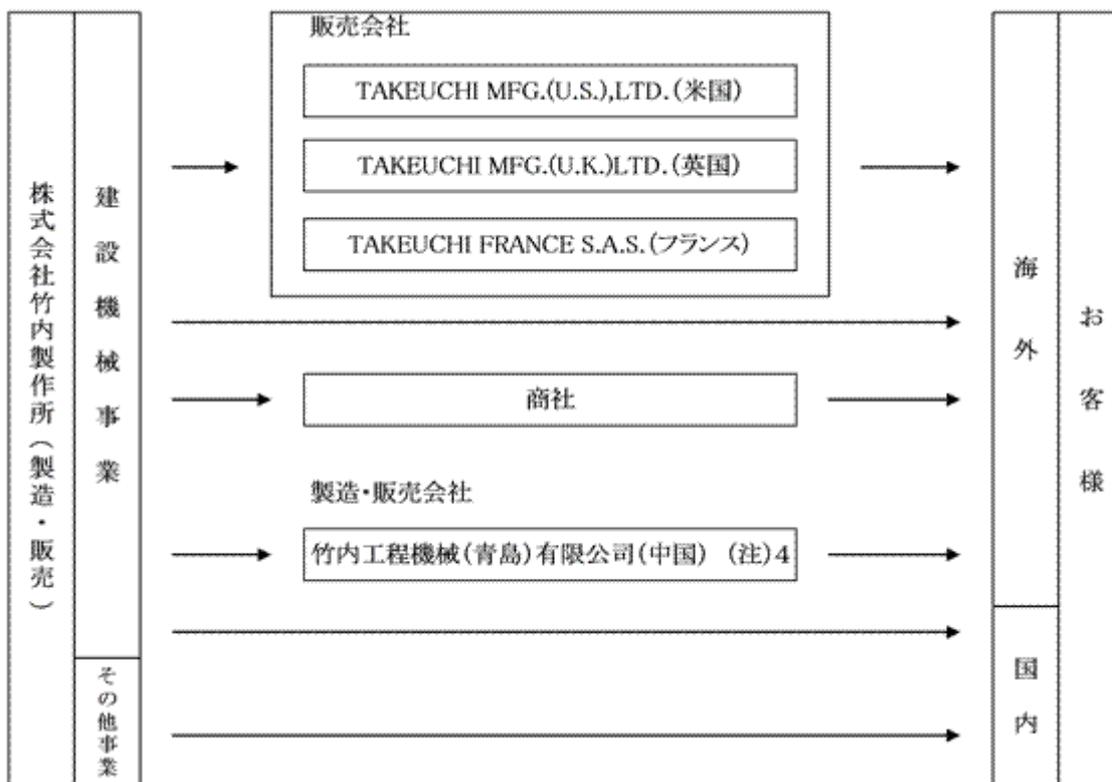
建設機械の製造・販売を行っております。北米及び欧州を主要とする中国以外の海外市場へは、当社が製造し、連結子会社のTAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.、TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.及びTAKEUCHI FRANCE S.A.S.へ販売した建設機械を、現地のレンタル会社及びディーラー（注）1等へ販売する形態と、当社から直接欧州を中心とした現地ディストリビューター（注）2へ販売する形態及び当社から商社を通じて海外の現地ディストリビューターへ販売する形態があります。中国市場へは、主に竹内工程機械（青島）有限公司が製造し、現地ディーラーに販売しております。加えて、当社から一部の国内メーカーを対象にOEM供給契約（相手先ブランドによる生産）に基づく製品供給を行っているほか、日本国内の販売を行っております。

主要品目 ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー（注）3

(2) その他事業

当該事業において重要な変更はありません。

なお、当社グループの事業全体の系統図は、以下のとおりであります。



- (注) 1. ディーラーとはエンドユーザーへの小売業を主な商いとする業態を指します。
 2. ディストリビューターとはディーラーへの卸売業を主な商いとする業態を指します。
 3. ミニショベルとは機械重量0.5トン以上6.0トン未満のショベル系掘削機を指します。
 油圧ショベルとは機械重量6.0トン以上のショベル系掘削機を指します。
 クローラーローダーとは不整地用の積込・運搬・掘削機を指します。
 4. 当社から竹内工程機械（青島）有限公司への流れは、現地生産用部品の供給であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1)経営成績の分析

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)の経済は、米国においては、堅調な住宅需要により住宅市場は改善の動きが継続し、個人消費も回復傾向にあったことから内需が安定的に推移し、景気は総じて底堅く推移いたしました。欧州においては、後半になって一部経済指標に回復の兆しがみえるようになったものの、個人消費や設備投資が低迷し輸出も伸び悩んだことから、多くの国で景気は低調に推移しました。

このような環境の中で、米国での当第2四半期連結累計期間のミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数は、需要が増加したことで販売強化に取り組んだことにより、前年同期と比較して大幅に増加しました。一方、欧州での当第2四半期連結累計期間のミニショベル及び油圧ショベルの販売台数は需要の低迷により減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は販売台数が増加したことにより、280億5千3百万円(前年同期比19.4%増加)になりました。

利益面につきましては、円安により利益率が改善したことと原価低減により、営業利益は17億7千7百万円(前年同期比38.3%増加)となりました。また、経常利益は為替差益を11億5千5百万円計上したことなどにより30億1千6百万円(前年同期比146.6%増加)、四半期純利益は税金費用を5億9千3百万円計上したことにより24億2千4百万円(前年同期比132.6%増加)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

日本では、欧州向けミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は95億3千3百万円(前年同期比12.1%減少)、セグメント利益は円安により外貨建売上の利益率が改善したことなどにより、20億2千6百万円(前年同期比71.1%増加)となりました。

米国

米国では、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加したことにより、売上高は124億5千9百万円(前年同期比69.3%増加)、セグメント利益は第2四半期から販売促進を図るために値引を行なったことなどにより、1億2千8百万円(前年同期比68.3%減少)となりました。

英国

英国では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が微減となりましたが、円安により英ポンド売上の円換算額が増加したことなどにより、売上高は28億7千2百万円(前年同期比14.1%増加)、セグメント利益は9千4百万円(前年同期比20.6%減少)となりました。

フランス

フランスでは、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことと円安によりユーロ売上の円換算額が増加したことなどにより、売上高は14億6千8百万円(前年同期比27.4%増加)、セグメント損失は2百万円(前年同期は9百万円のセグメント利益)となりました。

中国

中国では、中国国内向け油圧ショベルの販売台数が減少しましたが、東南アジア向けミニショベルの輸出が増加したこと、また円安により元売上の円換算額が増加したことなどにより、売上高は17億1千9百万円(前年同期比5.9%増加)、セグメント利益は6千1百万円(前年同期比748.6%増加)となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ30億7千8百万円減少し、479億7千2百万円となりました。これは主に、現金及び預金が21億7千6百万円増加しましたが、商社を通じて行っていた連結子会社3社との取引を直接行なうようになったことから受取手形及び売掛金が32億6千万円減少、たな卸資産が25億2千5百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ64億3千4百万円減少し、140億6千2百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少の理由と同様商流の変化により支払手形及び買掛金が62億6千2百万円減少、短期借入金7億1千9百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ33億5千5百万円増加し、339億1千万円となりました。これは主に四半期純利益により利益剰余金が22億9千3百万円増加及び為替換算調整勘定が10億5千7百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して21億2千4百万円増加し、54億1千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は39億1千4百万円（前年同期は、5億4千4百万円の支出）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額81億3千1百万円の支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益30億1千8百万円、売上債権の減少額45億4千2百万円及びたな卸資産の減少額38億8千4百万円の収入によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は3億6千8百万円（前年同期比121.3%増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億2千4百万円及び無形固定資産の取得による支出1億2千9百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は8億9千万円（前年同期比13.9%減少）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額7億5千5百万円の支出によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億5千7百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,333,000	16,333,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,333,000	16,333,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年6月1 日～ 平成25年8月31日	-	16,333,000	-	3,632,948	-	3,631,665

(6)【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
竹内 敏也	長野県埴科郡坂城町	1,298	7.94
竹内 明雄	長野県埴科郡坂城町	900	5.51
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9-8	816	4.99
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	608	3.72
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	601	3.67
株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町大字坂城9336	600	3.67
竹内 好敏	長野県埴科郡坂城町	500	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	490	3.00
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	480	2.93
竹内 民子	長野県埴科郡坂城町	480	2.93
計	-	6,775	41.48

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,329,200	163,292	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,333,000	-	-
総株主の議決権	-	163,292	-

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
株式会社 竹内製作所	長野県埴科郡坂城町大字 坂城9347番地	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

(注)当第2四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は、1,135株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	戸倉工場、国内営業担当	衛藤大輔	平成25年5月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,800,531	5,976,663
受取手形及び売掛金	24,061,769	20,801,337
商品及び製品	11,297,157	8,897,735
仕掛品	1,220,259	1,129,867
原材料及び貯蔵品	2,158,300	2,122,723
繰延税金資産	507,612	1,129,779
その他	679,150	921,860
貸倒引当金	697,771	891,768
流動資産合計	43,027,009	40,088,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,276,294	3,370,029
機械装置及び運搬具(純額)	864,047	843,544
土地	2,206,964	2,267,664
その他(純額)	391,197	347,694
有形固定資産合計	6,738,504	6,828,933
無形固定資産	379,770	541,162
投資その他の資産		
その他	1,044,646	660,840
貸倒引当金	138,548	146,716
投資その他の資産合計	906,097	514,124
固定資産合計	8,024,373	7,884,220
資産合計	51,051,382	47,972,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,031,397	9,768,947
短期借入金	1,609,480	890,000
未払法人税等	56,065	585,844
賞与引当金	133,500	156,001
製品保証引当金	454,316	678,186
その他	1,552,078	1,337,701
流動負債合計	19,836,837	13,416,680
固定負債		
退職給付引当金	122,361	120,524
役員退職慰労引当金	233,912	239,262
債務保証損失引当金	152,389	98,278
その他	150,913	187,334
固定負債合計	659,577	645,399
負債合計	20,496,414	14,062,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	25,533,369	27,827,094
自己株式	3,250	3,250
株主資本合計	32,794,732	35,088,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,272	9,126
為替換算調整勘定	2,245,037	1,187,245
その他の包括利益累計額合計	2,239,764	1,178,118
純資産合計	30,554,968	33,910,338
負債純資産合計	51,051,382	47,972,419

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	23,503,611	28,053,788
売上原価	19,715,887	23,620,369
売上総利益	3,787,723	4,433,418
販売費及び一般管理費		
運搬費	738,026	664,836
製品保証引当金繰入額	137,472	296,938
貸倒引当金繰入額	53,030	22,393
債務保証損失引当金繰入額	7,353	-
役員報酬	78,784	92,280
給料及び手当	528,313	615,752
賞与引当金繰入額	18,872	37,007
退職給付費用	27,469	16,584
役員退職慰労引当金繰入額	5,948	5,349
その他	907,746	905,031
販売費及び一般管理費合計	2,503,018	2,656,175
営業利益	1,284,705	1,777,243
営業外収益		
受取利息	9,870	9,382
受取配当金	1,276	1,277
補助金収入	28,571	-
違約金収入	43,092	-
為替差益	-	1,155,857
その他	53,216	87,993
営業外収益合計	136,025	1,254,511
営業外費用		
支払利息	9,526	7,556
貸与資産減価償却費	9,798	6,609
為替差損	158,070	-
その他	19,967	874
営業外費用合計	197,363	15,040
経常利益	1,223,367	3,016,714
特別利益		
固定資産売却益	2,205	12,730
投資有価証券売却益	3,017	-
特別利益合計	5,222	12,730
特別損失		
固定資産売却損	171	-
減損損失	-	11,187
特別損失合計	171	11,187
税金等調整前四半期純利益	1,228,419	3,018,257
法人税、住民税及び事業税	215,285	699,830
法人税等調整額	28,975	105,952
法人税等合計	186,309	593,878
少数株主損益調整前四半期純利益	1,042,109	2,424,379

四半期純利益	1,042,109	2,424,379
--------	-----------	-----------

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,042,109	2,424,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,557	3,854
為替換算調整勘定	143,481	1,057,791
その他の包括利益合計	132,924	1,061,646
四半期包括利益	1,175,033	3,486,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,175,033	3,486,025
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,228,419	3,018,257
減価償却費	296,035	363,918
減損損失	-	11,187
貸倒引当金の増減額(は減少)	53,034	96,381
賞与引当金の増減額(は減少)	6,182	22,501
製品保証引当金の増減額(は減少)	32,773	189,399
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,196	1,836
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	115	5,349
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	7,353	73,962
受取利息及び受取配当金	11,146	10,660
支払利息	9,526	7,556
為替差損益(は益)	62,934	615,524
投資有価証券売却損益(は益)	3,017	-
固定資産売却損益(は益)	2,034	12,730
固定資産除却損	7,027	608
売上債権の増減額(は増加)	3,895,222	4,542,675
たな卸資産の増減額(は増加)	247,160	3,884,257
仕入債務の増減額(は減少)	1,833,724	8,131,260
その他の資産の増減額(は増加)	61,563	375,377
その他の負債の増減額(は減少)	205,887	257,043
その他	50	110
小計	369,667	3,894,634
利息及び配当金の受取額	11,258	10,660
利息の支払額	12,062	10,343
法人税等の支払額	173,661	69,327
法人税等の還付額	-	88,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	544,134	3,914,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	504	51,470
有形固定資産の取得による支出	144,796	224,475
有形固定資産の売却による収入	1,433	57,376
無形固定資産の取得による支出	30,757	129,602
投資有価証券の取得による支出	-	19,970
投資有価証券の売却による収入	3,017	-
貸付けによる支出	1,940	300
貸付金の回収による収入	1,028	487
その他	5,155	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,354	368,097

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	950,729	755,420
配当金の支払額	80,978	128,775
リース債務の返済による支出	2,189	6,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,033,897	890,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,228	531,479
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,684,157	2,124,661
現金及び現金同等物の期首残高	6,657,731	3,287,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,973,573	5,412,255

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

金融機関からの借入及びリース取引に対する債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
竹内工程機械(青島)有限公司の顧客	2,484,521千円	2,224,434千円

2. 商社に対する債権債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
		従来四半期連結財務諸表上相殺消去していなかった当社及び連結子会社と商社との間の債権債務は、第1四半期連結会計期間より、商社を通じて行っていた連結子会社3社との取引を直接行うようになったことに伴い、当社と連結子会社との間の債権債務となったことから四半期連結財務諸表上相殺消去しております。 なお、これにより四半期連結財務諸表上相殺消去した債権債務は次のとおりであります。 (流動資産) 受取手形及び売掛金 9,387,254千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	5,470,892千円	5,976,663千円
預入期間が3か月を超える定期預金	497,318	564,408
現金及び現金同等物	4,973,573	5,412,255

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	81,659	5	平成24年2月29 日	平成24年5月28 日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	130,654	8	平成25年2月28 日	平成25年5月27 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	10,848,818	7,359,164	2,517,960	1,153,015	1,624,652	23,503,611	-	23,503,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,273,417	29	2,245	4,331	104,757	11,384,781	11,384,781	-
計	22,122,235	7,359,194	2,520,206	1,157,346	1,729,409	34,888,392	11,384,781	23,503,611
セグメント利益	1,184,342	406,153	118,837	9,892	7,278	1,726,504	441,798	1,284,705

(注)1.セグメント利益の調整額 441,798千円には、セグメント間取引消去 122,759千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 319,038千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	9,533,229	12,459,263	2,872,532	1,468,766	1,719,996	28,053,788	-	28,053,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,654,260	-	6,798	10,039	213,076	11,884,173	11,884,173	-
計	21,187,489	12,459,263	2,879,331	1,478,806	1,933,072	39,937,962	11,884,173	28,053,788
セグメント利益又は損失()	2,026,702	128,726	94,299	2,541	61,762	2,308,948	531,704	1,777,243

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 531,704千円には、セグメント間取引消去 192,550千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 339,154千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度末(平成25年2月28日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引				
	売建コール				
	米ドル	324,800 (3,960)	- (-)	45,204	41,244
	小計	324,800 (3,960)	- (-)	45,204	41,244
	買建プット				
	米ドル	324,800 (3,960)	- (-)	-	3,960
	小計	324,800 (3,960)	- (-)	-	3,960
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,104,450	-	316,370	316,370
英債券	1,141,075	-	79,029	79,029	
小計	4,245,525	-	395,400	395,400	
合計	-	-	-	440,605	

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

2. ()内は受取又は支払オプション料の金額を記載しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年8月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,296,550	-	46,466	46,466
	ユーロ	458,585	-	2,944	2,944
	英債券	2,337,442	-	38,899	38,899
小計	6,092,577	-	82,421	82,421	
合計	-	-	-	82,421	

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	63円81銭	148円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,042,109	2,424,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,042,109	2,424,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,331	16,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月7日

株式会社竹内製作所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。